

提案法人情報

1. 応募形態情報	
応募形態	
2. 事業概要(企画書と同じ内容を記載)	
事業名	
対象国	
(対象国で「その他の国」を選択した場合のみ入力)	
対象分野	※最も親和性の高い分野を上記から一つ選択してください。
(対象分野で「その他」を選択、または複数分野にまたがる提案の場合のみ入力)	
案件概要 企画書P.1「提案の概要」の内容を転記してください	
対象国政府関係機関(カウンターパート機関)名	
事業費概算額	千円 ※〇〇千円
事業期間	年 月 ~ 年 月
JICA事業への応募状況	
省庁等の事業への応募状況	
3. 提案法人情報(中小企業団体の場合は、団体としての情報を記載) ※審査結果通知書に記載致しますので、正確にご記入ください。	
提案法人名(中小企業団体の場合は団体名)	
企業(団体)所在地(都道府県)	
法人番号	
郵便番号	
本社所在地住所	
法人代表TEL	
法人代表FAX	
代表者役職	
代表者名	
代表者生年月日	
業務主任者名	
業務主任者生年月日	
担当者所属部署名	
担当者役職	
担当者名	
担当者TEL	
担当者携帯番号等	
E-mail	
設立年月(団体の場合は団体の設立年月)	設立年月(西暦) 年 月
業種	<p>・貴社の業種について、以下のウェブサイトからお調べの上、プルダウンリストの①～⑤からお選びください。</p> <p>業務分類表(総務省HP): http://www.soumu.go.jp/main_content/000286962.pdf</p> <p>分類の範囲(中小企業庁HP): http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html</p>
資本金	千円 ※〇〇千円
株主構成	*外国企業による支配、みなし大企業等、応募条件に該当しないとみなされる可能性を排除するため、株主構成(主要株主の持ち株比率含む)を記載願います。
従業員数	人 ※〇〇人
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択→)	<p>・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。</p> <p>①製造業、建設業、運輸業その他の業種: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下</p> <p>②卸売業: 資本金一億円以下又は従業員百人以下</p> <p>③サービス業: 資本金五千万円以下又は従業員百人以下</p> <p>④小売業: 資本金五千万円以下又は従業員五十人以下</p> <p>⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下</p>
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください→)	<p>・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。</p> <p>①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社</p> <p>②発行済株式会社の総数または出資総額の2分の1以上を外国会社が所有している企業</p> <p>③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業</p>
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択→)	<p>・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない</p> <p>・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない</p> <p>・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない</p>
応募要件の該当(競争参加資格)	<p>整理番号 (28または25から始まる7ケタの数字) 現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。(該当する場合は申請中を選択→)</p>
応募要件の該当(参加資格停止措置)	<p>「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。</p> <p>一般契約事務取扱細則: http://association.iourekun.jp/iica/act/frame/frame11000077.htm</p>

4. 共同企業体を結成する場合、共同提案者情報(共同企業体を結成しない場合は空白)

構成員企業①の情報	法人名		設立年月(西暦)	年	月
	都道府県	本社住所			
	業種		従業員数	人	※例:200人
	代表TEL	代表FAX	資本金	千円	※例:20,000千円
	代表者役職	代表者名	代表者生年月日		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業: 資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業: 資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業: 資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下				
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(競争参加資格)	整理番号 (28または25から始まる7ケタの数字)	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (該当する場合は申請中を選択→)			
応募要件の該当(参加資格停止措置)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則: http://association.iourekun.jp/iica/act/frame/frame110000077.htm				

構成員企業②の情報	法人名		設立年月(西暦)	年	月
	都道府県	本社住所			
	業種		従業員数	人	※例:200人
	代表TEL	代表FAX	資本金	千円	※例:20,000千円
	代表者役職	代表者名	代表者生年月日		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業: 資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業: 資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業: 資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下				
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(競争参加資格)	整理番号 (28または25から始まる7ケタの数字)	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (該当する場合は申請中を選択→)			
応募要件の該当(参加資格停止措置)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則: http://association.iourekun.jp/iica/act/frame/frame110000077.htm				

5. 上記1.で「③中小企業団体」を選択した場合、団体の概要(上記3.も記載した上で記載)

応募要件の該当(中小企業団体) (団体の形態を選択してください)	※ブルダウンリストの①～⑤からお選びください。				
中小企業団体の代表中小企業法人の情報	法人名		設立年月(西暦)	年	月
	都道府県	本社住所			
	業種		従業員数	人	※例:200人
	代表TEL	代表FAX	資本金	千円	※例:20,000千円
	代表者役職	代表者名	代表者生年月日		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業: 資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業: 資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業: 資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業: 資本金三億円以下又は従業員三百人以下				
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				

6. 外部人材の概要 ※外部人材が複数ある場合は、チーフアドバイザーが所属する法人についてご記載ください

外部人材の法人名(チーフアドバイザー所属の法人)	法人名		設立年月(西暦)	年	月
チーフアドバイザー名	都道府県	本社住所			
TEL					
E-mail					
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は○を選択→)	・上記外部人材は「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則: http://association.iourekun.jp/iica/act/frame/frame110000077.htm				

7. 海外展開経験の有無

提案法人の海外展開経験について、 右①～④に該当する場合は○を選択→ (複数選択可)	①他国に海外拠点あり・拠点設置予定あり
	②他国に海外パートナーあり
	③他国で海外販売実績あり
	④海外経験なし
⑤その他 (上記①～④以外の特記事項があれば記載してください)	